

事業者名: TOMONARI株式会社

■本社所在地: 鳥取県西伯郡伯耆町岩立16-9

■TEL: 0859-30-4988

■MAIL: info@tn-kk.co.jp

取組テーマ: インバウンドを通じた地域観光の持続的発展とまちづくりへの貢献

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

<インバウンド事業>

●旅行サービス手配事業、インバウンドコンサルタント、海外で人気 SNS 運営の代行業務、訪日プロモーションの企画・運営、中国語などの翻訳・通訳業務を行っています。

●当社が携わったツアー等主な実績として、「日本海を望める大山でのゴルフツアー・スキーツアー」、「松葉ガニ・鳥取和牛の海と山の幸と温泉ツアー」など中国上海や深圳などの富裕層向けツアー企画で年間200名を誘客しました。

●鳥取県と連携し、珠海・深圳・上海・マカオ・香港など海外での観光 PR イベント・情報説明会を開催しました。

●2019年には、訪日教育旅行を軸に、国際交流人口の創出・拡大に向けた取り組みとして、中国の小中学生 1,000名が鳥取県の町村に訪鳥し、地元小中学生と交流する教育体験プログラムを実施。8,000万円を超える外貨を獲得し地域経済の活性化に貢献しました。



<販売事業>

●2019年まで旅行業を主な業としていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により海外渡航の自粛等により売上が激減。事業継続のため、2020年5月からコロナ感染対策商品の販売事業を開始しました。中国から不織布マスク、非接触自動検温機を輸入し、販売。自社ブランド製品としてCO2測定器20万台を販売し、アルコールディスペンサーなどの開発販売で利益を確保し、事業継続ができています。

●地域に根差した企業として当社のコロナ対策用品を鳥取県の鳥取大学附属病院、鳥取県、島根県、松江市、米子市をはじめとする行政自治体等へ寄贈しました。この取組がメディアに「感染対策で地域貢献」企業として取り上げられることで当社の知名度・信頼度はアップしています。



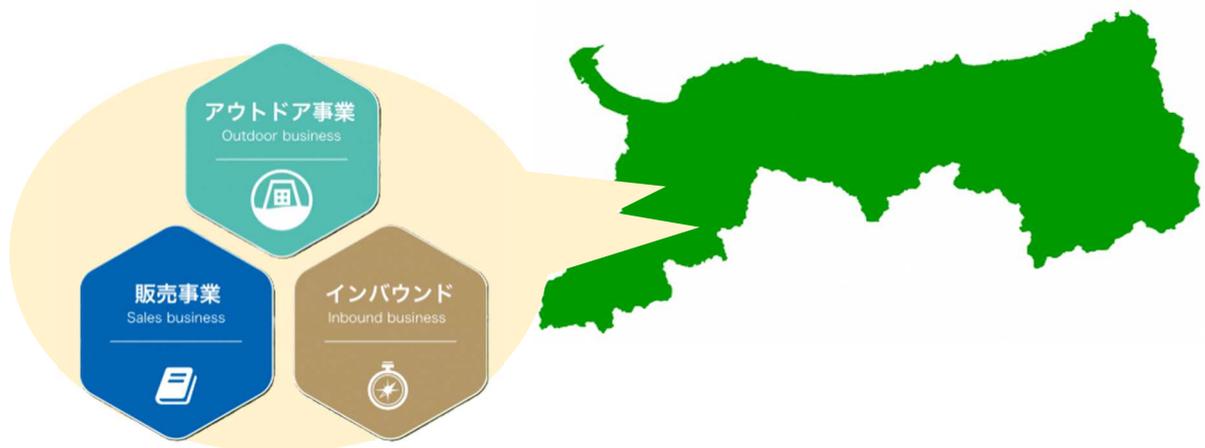
＜アウトドア事業＞

- コロナ対策用品販売の収益を原資とし、2023年4月伯耆町岩立にグランピング施設「DAISEN RESORT 沢田ベース」をオープンしました。大山が一望できる絶好の場所で、自社ブランドのオリジナルテントでの宿泊や地元食材を使ったバーベキューなどが手ぶらで楽しめ、地元客をはじめ観光客やインバウンドを誘客して地域活性化を推進していきます。
- 2021年12月、アウトドア事業に参入し、アウトドア商品の自社ブランド「沢田テント」を立ち上げました。前述の沢田ベースは、自社商品の活用や発信の拠点であると同時に、観光客やインバウンドを誘客できる施設として建設しました。
- 沢田ベースの施設面積は約9800平方メートル。キャンプサイトは18区画で、前述の沢田テントでの宿泊や、手ぶらで気軽にバーベキューを楽しめるよう寝具や調理器具、食材に加え、電源や冷蔵・冷凍庫を完備。カフェテラスやバーベキューエリアも設け、管理棟の1階はカフェスペース、トイレ、シャワー室、2階は大山を望む展望デッキとなっています。
- 宿泊客や観光客に、大山の恵みがもたらす食材を提供して地産地消に貢献し、インバウンドには新たな宿泊の選択肢を提供し、持続可能な観光ビジネスのモデルケースになればと考えています。



■2030年に目指す姿（現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載）

弊社は、インバウンド観光の誘致を通じて山陰地方の魅力や豊かな山の幸・海の幸を世界に広め、地域観光の持続可能な発展・整備に貢献します。また、観光事業に加え、アウトドア事業・貿易販売事業と3つの事業を通じて地域経済の活性化の一翼を担い、誰もが住み続けられるまちづくりに貢献する会社を目指します。また、地方人口が減少していく中で、次代の働き手となるグローバル人材育成を行い、外国人材が地域に定住できる環境を整備します。



■SDGs の取組の PR ポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特に PR したい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

弊社は、勤務する社員の男女比が約 5:5 であり、外国人人材が占める割合も 20% 超と、多様な人材が活躍しています。2030 年までに 12 名の雇用を創出(2023 年末から起算)する計画ですが、引き続き性別や国籍にとらわれない **多様な人材の活用を推し進めていきたい**と考えています。そして、多国籍のスタッフを有する弊社を通じて外国人材が地域に定住できる環境づくりの一翼を担います。

また、**自然環境の変化**やコロナ禍に代表される世情の変化による市場需要の動きに**柔軟に対応**しつつ、地域貢献・地産地消をテーマに観光業や家電やアウトドア用品等の販売、観光施設の運営を行い、既存事業の拡大や新事業展開に伴う雇用の維持・創出・拡大を目指します。

このことにより、地域のまちづくりに貢献していこうと考えています。

■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会

左記のPRポイントにある通り、多様な人材の雇用を維持・拡大していきます。また、今後は県の男女共同参画に関する認定(輝く女性活躍パワーアップ企業など)の取得を目指し、**多様な人材が活躍するモデル企業**を目指します。また、インバウンド事業やアウトドア事業を通じ、海外から鳥取県に観光客を誘客することにより「**鳥取に来て、鳥取のコンテンツを楽しみ、鳥取の食や品を買ってもらおう**」ことで、地域経済を活性化し、かつ国際社会に鳥取をアピールします。

認証申請した項目に○印	労働災害の防止	
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		

経済

現在、弊社が展開している3事業のうち、インバウンド事業とアウトドア事業では、他国・他県からの観光客の流入を図り、**地域への経済還流**を企画しています。特に、沢田ベースではキャンプ以外の野外体験として、2024 年は熱気球の係留飛行を始めました。今後、**コンプライアンス等の遵守**を心掛けながら、DX やスタッフのスキルアップなどで**業務効率化**を図りつつ、2030 年までに社員を新規 12 名雇用、年商を 3 億から 7.5 億円に会社を成長させます。



▲今年導入の自社運行の熱気球

認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		

環境

激化する自然環境や世情に対応する商品やサービスの開発・提供を目指します。これまでの実績として、**コロナ禍において感染対策用品の販売**・市町村や医療機関へ**寄付**を行いました。現在は、**気候変動による酷暑に対応する商品**として、危険な温度に到達したことを知らせる**熱中症指数計**の発売を開始しました。今後も、自然環境・社会制度の変化に対応する商品の開発・販売に邁進します。また、**環境面での社会貢献**のため **J-クレジットの継続的購入**を行っており、今後も継続します。



▲温暖化による酷暑への対応として販売を開始した熱中症指数計

認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	○
	廃棄物の削減	
	水資源の適正な管理	
	環境配慮型商品・サービス	
	環境面での社会貢献	○
	+	

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

多様な人材を雇用することによる、社内統率や意思疎通が煩雑化や、多種多様な業務を社員が抱えることによる業務量の肥大化・煩雑化が考えられます。これに対し、翻訳アプリの活用やアプリ開発といったDXをはじめとする業務効率化や業務フローの整備といった対応を考えています。

また、国内外からの観光客の鳥取県への流入を図った結果、観光公害の発生が考えられます。自社が誘客したインバウンド観光客へ日本の文化やルールの啓発を促す取り組みを行うなど、観光客と地域にトラブルが起これよう注意を払う施策を行っていきます。

そして、社会貢献のための出資や前述のDXのための社内投資による資産の減少が考えられます。これに対し、各事業の収益化をより推し進めるとともに、収益化が見込める新市場開拓を進め、自社の体力を増強させていきます。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: TOMONARI株)

社会	7	○	
経済	9	○	(○となった取組項目数とその各側面の判定)
環境	6	○	
合計	22	○	(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				-			
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件 (2024年)	0件	
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					[1年目] ・ハラスメント防止の方針についてメッセージを明文化 ・ハラスメントに関係した者のプライバシー保護の措置を検討・実施
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		社内会議等において、代表取締役が随時メッセージを発している		[2年目] ・ハラスメント防止研修の実施 (年2回)
社会2			ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		代表取締役及び社長室を相談窓口として設置		[3年目] ・ハラスメント防止研修の実施 (年2回)
社会2			相談者・行為者のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している					
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している	✓		セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント及び妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント等の行為には、論旨退職もしくは懲戒解雇として対処する旨を就業規則内に規定し、口頭及び就業規則の備置きにて周知を行っている	ハラスメントによる退職者ゼロ	
社会2			アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		代表取締役が面談を年4回行っている (社会3・5・6の記載にある面談と同一機会) また、代表取締役がこまめに1on1でFaceToFaceのコミュニケーションを心がけている		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている					
社会2			社員同士以外のハラスメント (顧客、取引先、就活生等) の防止を図っている					
社会2			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		目標: 60%/実績55% (女性従業員数6人・2023年末)	60%	
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		目標: 60% (女性管理職3人/全管理職員5人) 実績: 60% (女性管理職3人/全管理職員5人)	60%	
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合	✓		目標: 140%/実績137% (2023年)	140%	
社会3			[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		目標: 50%/実績: 0% (2023年、ただし該当社員なし)	50%	
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している					[1年目] ・女性従業員のロードマップの検討 ・子連れ出勤の制度化
社会3			育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		従業員が、育児・介護休業・出生時育児休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働・時間外労働・深夜業の制限、育児・介護時間勤務をとりたい場合について、育児・介護に関する休業規定を整備している		[2年目] ・ロードマップの公開・周知 ・ロードマップに基づく勉強会実施 (年1回)
社会3			自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		3か月に1度、代表取締役と全従業員の面談を実施し、社内での対話の仕組み作りを行っている。(社会2・5・6の記載にある面談と同一機会) また、代表取締役がこまめに1on1でFaceToFaceのコミュニケーションを心がけている		「輝く女性活躍パワーアップ企業」の認定登録を始め、男女共同参画に関する県の認定を2件以上取得する
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		ワオフレット及び消音機の設置等、女性トイレの環境整備を行い、職場の女性就業環境を改善している		[3年目] ・ロードマップのブラッシュアップ ・ロードマップに基づく勉強会実施 (年1回)
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		局取職業能力開発促進センターや商工会議所主催等の外部研修について、研修の開催について情報が入る都度、参加を推奨している		
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている					
社会3			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		目標: 100%/実績: 100% (2023年)	100%	
社会5			[KPI] 離職率または離職者数			目標: 10%または1人/実績: 38%または5人 (2023年)	10%	
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		目標: 2人/実績: 2人 (2023年)	4人	
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		目標: 0人/実績: 0人 (2023年)	1人	
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					・国籍にとらわれない人材の採用を堅持する。 ・社内の対話の仕組みを堅持し、より良い体制を構築・拡張していく。
社会5			多様な人材 (属性、キャリア・経験など) の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					[2年目] ・離職率の低下の施策を検討 ・2030年までに社内規定・福利厚生の内容の見直しを行い、社内に周知
社会5			経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		四半期に1度、代表取締役と全従業員の面談を実施し、社内での対話の仕組み作りを行っている (社会2・3・6の記載にある面談と同一機会) また、代表取締役がこまめに1on1でFaceToFaceのコミュニケーションを心がけている		[3年目] ・離職率の低下の施策を実施 ・社内規定・福利厚生の内容の見直し
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる					
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		パートタイマー就業規則を定め、規則内に正社員への転換について規定している。この中で、正社員と同様に勤務が可能で、社内の推薦と面接試験を経た者が転換できると規定している。		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている					
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		中国語や英語で会話を行える従業員が在籍しており、現在在籍する中国人従業員に日常会話以上の日本語の会話についてアドバイスする社内環境が醸成されている。		
社会5			その他 (※法令の規定への対応は対象外)					
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		目標: 月10時間/実績 9時間 (2023年)	・残業時間を月平均10時間以内	
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率			目標: 70%/実績: 37% (2023年)	・有給取得率70%	
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					[1年目] ・健康経営の施策と休暇の取得しやすい仕組みの検討と決定 (メデイカル休暇等、休暇の用途を示すなど)
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている					[2年目] ・フレックスタイム・テレワーク・積極的な副業の奨励について検討 ・1年目に導入した施策の効果検証
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている					[3年目] ・残業や有休取得の状況を人事考課データに組み込む仕組みづくり
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている					
社会6			フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		短時間勤務や時差出勤制度の整備を行っている		
社会6			従業員の副業を認めている	✓		副業について申請・承認制をとっている	2025年以降、健康経営に向けた施策・制度設計を5件以上実施・検討し、2030年までに効果判定を行う。	
社会6			従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		四半期に1度、代表取締役と全従業員の面談を実施し、社内での対話の仕組み作りを行っている (社会2・3・5の記載にある面談と同一機会) また、代表取締役がこまめに1on1でFaceToFaceのコミュニケーションを心がけている		
社会6			その他 (※法令の規定への対応は対象外)	✓		・コロナ禍の中で、旧大山口イoyalホテルのWorkPlace Birds Forest～森の隠れ家～を積極的に活用。ワーケーションの導入を図った。 ・インバンド観光事業・物品の販売事業・アウトドア事業のいずれでも不足していた販促物を作成するため、ジョブ型雇用によりデザインスキルをもつ人材を採用。商品カタログやイベントチラシといった販促物を運用できるようになった		
社会7	労働者への人権配慮				-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		新型コロナや温暖化による酷暑対策といった社会全体が対策を行う必要に迫られた社会的な課題分野の商品開発・販売を行っている（酷暑による熱中症を予防するための黒球式熱中症指数系計など） また、事務所所在地で、山陰両県で活動する中国語ガイドのレベルアップのための講習会を境港クルーズ客船環境づくり会議及び（一社）山陰インバウンド機構の後援で開催。国際交流を志し、インバウンド対応を行う地元ガイドの技術向上に貢献し、ひいては地域社会へ貢献した。（2019.12）	・自社開発製品において、高齢者や障がい者でも使いやすいユニバーサルデザイン製品の販売を開始（2027～2030で3品以上）	【1年目】 ・ユニバーサルデザイン製品の開発開始（1品以上） 【2年目】 ・ユニバーサルデザイン製品の開発開始（1品以上） 【3年目】 ・ユニバーサルデザイン製品の販売開始（1品以上）
社会8			商品・サービスの開発・提供に当たり、利用者の安全性に配慮している					
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		消費者や取引先からの意見・要望の窓口（連絡先）を設置（0859-30-4988/info@tn-kk.co.jp）しており、販売商品に関する不具合の連絡やご意見ご感想を受け付けているほか、ECサイトのレビューを逐一確認し、ユーザーの意見を把握するように努めている。		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		実績：11%（件数ベース・2023年）	目標：20%	
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		基本方針及び行動理念に地域との信頼の構築・コミュニケーションを挙げている		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている	✓		取引企業間の連携やサプライチェーン全体の業務効率化などを盛り込んだパートナーシップ構築宣言を行っている		
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		アウトドア体験施設の食材仕入れに地元産品を用いている（上記KPI参照）	・アウトドア体験施設の食材仕入業者として地元6社以上	【1年目】 ・地元産品を活用した新商品の開発（1品以上） 【2年目】 ・地元産品を活用した新商品の提供を開始 【3年目】 ・県内事業者からの調達率20%の達成
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している	✓		・事業所近隣の労働者へ業務委託（アウトドア体験施設において芝刈りなど）を行い、大手業者だけではなく、地元業者の活用を図っている。		
社会9			「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している					
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		伯耆町若立区の地区内清掃作業に1名程度が参加		
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		インバウンド観光業の一環として、中国修学旅行生と地域の中学校の交流を仲介している。ビジネスとして訪日旅行のコンテナづくりの一環としてであるが、日中間の教育交流推進が深まるきっかけになれば、という思いがある。 また、沢田ベースが位置する伯耆町の幼稚園・保育園の園児の選定先として沢田ベースを無料提供している。	・伯耆町若立区との災害時支援協定を有効にするための訓練等の交流を行う（毎年1回） ・国際交流活動を通じ、地域の学校や教育機関と連携した教育活動の推進（2026年～・年1回）	【1年目】 ・伯耆町若立区と防災体制の強化を図り、具体的な防災協定の策定 ・伯耆町内の教育機関からの職業体験の受入開始 【2年目】 ・地域の教育機関と海外の教育機関の国際交流活動の推進・仲介を実施（年1回） 【3年目】 ・地域の教育機関と海外の教育機関の国際交流活動の推進・仲介を実施（年1回）
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている	✓		コロナ禍において、自社製品の手指消毒材等を市町村等に寄贈した ①鳥取大学医学部附属病院へマスク1万枚を寄付 ②鳥取県へマスクを寄付 ③米子市にAI顔認証サームカメラを寄贈 ④かんたん自動検温機セットを鳥根県に寄贈 ⑤かんたん自動検温機セットを松江市に寄贈 ⑥かんたん自動検温機セットを吉備国際大学に寄贈 ⑦米子市立34小中学校に検温器・ディスプレイ寄贈 ⑧米子市にCO2モニター50台寄贈 ⑨鳥取県にCO2モニター50台寄贈		
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		BCPIによる被災時の支援協定を伯耆町若立区の自治会と締結した（2023.11締結。内容は、大規模災害時、沢田ベースが保有する物資を若立区民へ提供するというもの）		
社会10			「あいサポート企業」登録など、障がいの有無に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している					
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+	【項目名を記載】		※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1			BCPを策定している	✓		・2023.12.6に鳥取県BCP策定ワークショップ修了。その中で事業継続計画（基本編・自然災害編）の策定が認証された。 ・2023年中にBCPを策定した。	BCPのブラッシュアップ、訓練を実施（毎年1回）	【1年目】 ・BCPの定期的な見直しや訓練の実施（年1回） 【2年目】 ・BCPの定期的な見直しや訓練の実施（年1回） 【3年目】 ・BCPの定期的な見直しや訓練の実施（年1回）
経済1			BCPIに沿った訓練を実施し、有用性を検証している					
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている	✓		大規模災害の被災後の対応を整備したBCPIに関係し、大規模災害の被災時の対応を整理した防災計画を策定した。（2023.10.26策定）		
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		1年に1度の定期的BCP見直しを規定している。2023年11月1日に1回目の見直し・改定を行い、以降毎年4月に見直しとされている。、2024年4月は見直しを行ったが内容の改定は行ってない。		
経済1			サイバーセキュリティや感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている					
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている					
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					
経済2			個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		会社として個人情報の管理・利用・保管・提供・消去を定めた個人情報保護規程を設けている	・情報通信におけるトラブルゼロ	【1年目】 ・個人情報の取扱ルールの研修会実施（年1回） 【2年目】 ・個人情報の取扱ルールの研修会実施（年1回） 【3年目】 ・個人情報の取扱ルールの研修会実施（年1回）
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している	✓		情報セキュリティ管理者を設置している		
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2			ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的更新している	✓		全従業員が使用するPCのOSの定期的な更新を行っている		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		各種ソフトウェアや利用サイト等のパスワード情報について、外部からの流出を防ぐため、アクセス制限を行っている また、勤怠管理担当と労働者本人以外が、他の労働者の給与情報や勤怠情報を閲覧できないようにアクセス権を限定している		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		代表取締役が、商工会議所主催などの外部研修に参加することにより、法律の内容・改定・遵守する際の注意点等について、コンプライアンス専門家等から指導を受けている	・法令順守・倫理違反ゼロ	【1年目】 ・公益通報制度、経営トップの法令順守メッセージの発信、ルールの明文化 ・コンプライアンス担当者を選任 【2年目】 ・従業員に対するコンプライアンス研修の実施(年1回) 【3年目】 ・従業員に対するコンプライアンス研修の実施(年1回) ・法令順守・倫理違反ゼロを達成
経済3		経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している						
経済3		自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		関連法令を把握・遵守している ・自社で販売する製品を開発する際は、中国経済産業局や消費者庁、医薬品医療機器総合機構等に問い合わせ、確認を行っている。 ・アウトドア施設で新たなアクティビティ(熱気球の係留飛行等)を導入する際は、近隣の警察・消防などに問い合わせ、確認を行っている。			
経済3		コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている						
経済3		公益通報制度(内部通報制度)を整備している						
経済3		コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則にて、従業員が遵守すべき事項として各種法令を遵守するように規定している。就業規則は、事業場に備置きにしている。			
経済3		従業員に対するコンプライアンス研修を実施している						
経済3		その他(※法令の規定への対応は対象外)						
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		インバウンド事業や沢田ベースなどの観光活動について、県や市町村、商工会関係と密接な関係づくり(双方向の情報交換や県や市町村、商工会の主催事業への参加など)を行っている。また、沢田ベースは、近隣住民との友好的な関係性を構築している	情報漏洩ゼロ	【1年目】 ・情報公開に関する部署・責任者・担当を整理、組織化 ・情報開示の対応方針や情報漏洩等に関する公表基準の明文化 【2年目】 ・情報公開部署の成果を検証。 【3年目】 ・情報公開体制の見直し。1～2年目の成果と効率を検証
経済4		就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態等に関する情報提供を行っている	✓		異社に就職する前に、就業規則の説明や実地での就労環境の見学を行っている			
経済4		情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている						
経済4		消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している						
経済4		消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している						
経済4		会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		HPとSNS(Instagram)での事業活動の積極的公開を行っている。更新ペースは、HPで月1回以上、沢田ベースのInstagramストーリーは、ほぼ毎日配信している。内容は、イベントの開催や参加、新商品の販売開始など。			
経済4		その他(※法令の規定への対応は対象外)						
経済5	後継者の確保				-			
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		・コロナ禍が始まった時期、インバウンド事業が休業状態となる中、マスクの輸入をはじめ、検温器、二酸化炭素モニターなどのコロナ対策用品を中心に貿易販売事業を立ち上げた。その後、アフタコロナを見据えて、アウトドア商品の開発、国の補助金を活用してアウトドア体験施設「沢田ベース」を立ち上げた。 ・上記のような市場変化の把握と対応を絶えず行い、時流の流れとともに新規事業の立ち上げ・展開、新商品の開発を行っている。直近では、キャンプブームの沈下という観測もあり、沢田ベースで新たなアクティビティ・熱気球の係留飛行を開始し、キャンプ以外の誘客の努力を行っている。 ・製品開発に際して、経済3のとおり法令改正などの動向を把握して実施している。	・弊社が提供するコンテンツは、既存・新規ともにPDCAによる改良・拡大を絶えず行っていく。また、さらなる新たなコンテンツの模索していく ・数値目標として、2025～2030までに新規事業もしくはブランドの6件以上の立ち上げ	
経済6		今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している	✓		コロナ禍によるキャンプブームの終焉の観測がある中、キャンプにとられないアウトドア体験を新規アクティビティとして導入している(熱気球など)			
経済6		上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓					
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している	✓		鳥取県産業振興機構の協力を得て、開発商品の性能試験を行うなど、商品開発を行っている	・山陰合同銀行との連携、私募債の発行など、多様な資金調達の検討と実施 ・ハローワークを活用しての人材確保(数値目標は経済9参照)	【1年目】 ・山陰合同銀行・鳥取県・伯耆町商工会の支援受け入れ、各種セミナー参加(年10回以上) 【2年目】 ・山陰合同銀行・鳥取県・伯耆町商工会の支援受け入れ、各種セミナー参加(年10回以上) 【3年目】 ・山陰合同銀行・鳥取県・伯耆町商工会の支援受け入れ、各種セミナー参加(年10回以上)
経済7		技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる						
経済7		副業・兼業などの外部専門人材や、土業等の専門家の知見を活用している	✓		事業を展開するうえで、弁護士、税理士、社労士、キャンプ運営専門家といった専門家の知見を活用している。これらは、会社の外部折衝時の法的対応、財務管理、規則整備、アウトドア施設の開発といった場面で助言や指導をいただいている			
経済7		自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている						
経済7		投資ファンドなどの外部資金を獲得している	✓		・山陰合同銀行から資金調達・情報交換を積極的に行っている ・鳥取県や伯耆町商工会議所の各補助金の積極的活用 ・国外の投資ファンドからの外部資金獲得への営業			
経済7		関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		・伯耆町商工会議所から専門家派遣の支援受け入れを行い、オートキャンプ協会の方を迎えてキャンプ場の施設増設の検討を行った。 ・公的セミナーへ従業員が参加し、その従業員を講師として社内勉強会を実施。有益な情報の社内循環を図っている。過去、AIの活用や災害発生時の対応の勉強会を行った。			
経済7		その他						

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性 (付加価値額÷従業員数)	✓		実績：営業利益12,716,236円/8人=1,589,529円 (2023年末)	目標：2,000,000円	
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		経営層が主体となって、業務のデジタル化のため、サイボウズ、クラウドサービス (BOX) セールスフォースを導入している。また、専門家を講師として迎えるデジタル化・DXの外部研修会に参加しており、質問を行うカタチで具体的な助言を得ている。直近では、クラウドサービスでデータのフォルダ管理を行うにあたり、第1階層のフォルダごとに責任者を設定すると、データ整理が促進されると助言を得た。	・DX化を推し進め、生産性向上する。そのためのアプリ開発を毎年1件以上実施できる自社体制を整備	[1年目] ・2024年体制で使用しているアプリや業務の流れを見直し・改革案の作成 [2年目] ・2024年体制の改革を実施 [3年目] ・新体制の効果を検証 ・自社内アプリ開発の開始 (開発プロジェクト1件以上)
経済8		デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している						
経済8		デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		会社の業務全体についてDXを推進する部署として社長室を設置している。直近では、AIの活用でタスク進捗の管理が行えないかの情報収集を行った。			
経済8		営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		セールスフォースを導入したことで、在庫管理・顧客管理のデジタル化を行っている。このことで、在庫や顧客情報の共有ができ、紙媒体での運用の場合のデータを記した資料の紛失による混乱も防げるようになった。			
経済8		業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている	✓		クラウドサービス (BOX) 、サイボウズ、社内チャットでデジタル化の業務変革を進めている。この導入により、作業に必要なファイルやスケジュールの共有化、多数人の担当スタッフ宛に一度の発信で情報共有ができるようになった。また、データ保存についてクラウドサービス (BOX) を利用することにより、データの共有化のみならず、データのバックアップを自社で作業せずに実施でき、経費削減することができた。			
経済8		顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		東京の取引先との定例会議や商談相手との打ち合わせをWeb化し、移動時間の短縮に役立っている。取引先と請求書を紙媒体からデータ (PDF) に変更してのやりとりも行っている。請求書のデータ化については、促進する必要があると感じている。			
経済8		新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している	✓		ビッグデータとして帝国データバンク、AIとしてchatGTPを活用している。新規事業の企画書の作成やその根拠データの検索などで、作成時間短縮につながっており、業務効率化となっている。			
経済8		その他						
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		実績8人 (2023年末)	目標：13人	
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		採用面接後、採用を打診したいと判断した人材について、採用前のインターンシップを実施している。1～2週間の期間で、会社の各事業の説明と採用した場合に担当する業務に従事してもらい、会社と求人応募者の間で、本採用前にお互いのイメージがミスマッチしていないか確認する期間を設けている。また、雇用条件の説明資料の改良改善に取り組み、求人内容の問い合わせ時やインターンシップ時の説明をより細かく、誤認をしないよう取り組んでいる。	・社員数20名の雇用 (2023年末から起算して12名の新規雇用) ・年商7.5億円	[1年目] ・2025年度の社員数13人 (2024年9人) [2年目] ・2026年度の社員数15人 [3年目] ・2027年度の社員数16人
経済9		会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		旅行業として起業して以来、世情や市場の変化に伴い、貿易販売、アウトドアブランド立ち上げ、アウトドア体験施設運営と経営の多角化を行っている			
経済9		新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる						
経済9		事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		新規に展開する事業のための人材採用活動をハローワークを用いている。高度なスキルを期待する人材については、有料の人材紹介サービスを介して募集している。また、既存の人員のスキルアップを図っている。外部研修の積極的な参加推奨と、社内の各事業内容や担当業務にとらわれない新たな発想を求めたり、検討課題を出すことで、多角面からの能力成長を促している			
経済9		人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ (ベースアップ) を行っている	✓		人材確保のため賃上げを行っている (2024年7月に会社全体で3%の引き上げ)			
経済9		離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		人事考課の際にアンケートを取り、ESについての情報収集・分析を行っている			
経済9		その他						
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		参加費が有料・無料を問わず外部研修への参加を推奨しており、研修チラシの回覧などで社内に周知している	・リスクリテラシーの構築 ・リスクリテラシー制度の検討・作成 [2年目] ・各事業のスキルアップレポートの基づく従業員への周知 ・各事業で研修会を年1回実施 ・リスクリテラシー制度の実施 [3年目] ・各事業の責任者がチームのスキルアップをできる体制の構築 (代表取締役との面談等で2027年から年1回以上検証実施)	[1年目] ・各事業のスキルアップレポートの作成 ・リスクリテラシー制度の検討・作成 [2年目] ・各事業のスキルアップレポートの基づく従業員への周知 ・各事業で研修会を年1回実施 ・リスクリテラシー制度の実施 [3年目] ・各事業の責任者がチームのスキルアップをできる体制の構築 (代表取締役との面談等で2027年から年1回以上検証実施)
経済10		業務に必要なスキルマップを作成・更新している						
経済10		従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している						
経済10		外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		商工会議所や職業能力開発促進センターの業務遂行上で必要となるスキルに関する外部研修 (市場分析の方法など)への参加を推奨し、代表取締役から受講を従業員に直接声掛けを行い、積極的に受講させている			
経済10		OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		アウトドア施設における業務マニュアルを作成しており、これをOJTにも使用している。2024年12月にマニュアルを見直す計画となっている			
経済10		ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている	✓		スタッフの多能工化を研修受講・短期的な異業種配置などで図っている。(アウトドア施設の接客や設営をインバウンド事業や貿易物販事業を担当する従業員も行えるようにするなど)			
経済10		能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		業務遂行に必要な資格が取得できた、もしくは取得している場合に支給する資格手当を賃金規程に規定している ・国内旅行業務取扱管理者 月額5,000円 ・総合旅行業務取扱管理者 月額10,000円 ・業務に関連するその他資格 その都度会社が決定して支給			
経済10		従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		業務遂行に必要な資格について、従業員の資格取得を推奨。資格取得に必要な受験費用やテキスト代などの購入について支援を実施している			
経済10		その他						
経済+	【項目名を記載】		※経済1～10に該当しない項目について記載 (該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容を記載		
環境1			リスクを特定している (気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等/慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等)	✓		大山の山中に位置するアウトドア体験施設は強風・強雨・豪雪といった急性リスクが高い。昨今の酷暑や線状降水帯といった気候の激化の影響は大きい (アウトドア施設の運営リスク・脅威)	・自然災害による社内スタッフ及び自社施設利用のお客様の人的被害ゼロ	[1年目] ・設定したマニュアルに基づく訓練を実施 (年1回) [2年目] ・設定したマニュアルに基づく訓練を実施 (年1回) [3年目] ・設定したマニュアルに基づく訓練を実施 (年1回)
環境1		上記リスクの自社への影響を分析している (特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		強風・強雨・豪雪のリスクはすべて、スタッフやお客様の生命や安全にかかわる。迅速な屋内避難などの対策が必要である (アウトドア施設の運営リスク・脅威)			
環境1		上記リスクについて優先順位 (発生頻度×影響の重大性) をつけている						
環境1		上記リスクへの対策を進めている	✓		2023年にBCPとともに、気象災害時の対応マニュアルを設定した (リスク・脅威への対応)			
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響	【気候変動リスク・機会の分析・対策②】			○	分析・検討内容を記載		
環境2			リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		地球温暖化が進行し、日本の夏季における気温の上昇も顕著となっている。このことから、幼小・年配の方の熱中症に対する対策機器のニーズが高まっていると考えられる（市場判断）	・気候変動により変化する社会のニーズに対応した家電製品などの新商品を発売し、貿易販売事業を2030年まで継続する	【1年目】 ・近年の気候変動・社会変化の分析会の実施（年1回） 【2年目】 ・近年の気候変動・社会変化の分析会の実施（年1回） 【3年目】 ・近年の気候変動・社会変化の分析会の実施（年1回）
環境2		上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		気候変動による社会の変化は、従来は許容されていた夏季の屋外活動が危険なことと認識されるなど、あらたな商品のニーズを生み出す情報として把握に努め、商品開発の契機として捉えている また、アウトドア施設の営業において、夏季の日中における長時間のイベントは顧客から「危険」と判断されると思われる、企画検討から除外した（市場判断）			
環境2		上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている				前述のとおり、熱中症の危険性が高まっていることを知らせる電子機器を発売中である		
環境2		上記リスクへの対策を進めている	✓			また、アウトドア施設では夏季でも暑さや和らぐ夕〜夜間のアクティビティとして天体観測を実施した（市場判断後の対応）		
環境2		社会・制度の変化による機会について分析している						
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響	【環境負荷リスクの分析・対策】			○	分析・検討内容を記載		
環境3			自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		貿易物販事業の商品発送において、緩衝材は商品到着後にすぐに廃棄されることが予測されるため、専用の緩衝材は極力調達・使用せず、新聞紙や一度利用された損傷・汚濁のないエアクッションを再利用している	・自社でできる環境に与える負荷軽減に関する勉強会開催（年1回） ・自社でできる環境に与える負荷軽減に関する勉強会開催（年1回） ・自社でできる環境に与える負荷軽減に関する勉強会開催（年1回）	
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓		アウトドア事業において、アウトドア体験施設の新築工事時や付近の県道の剪定で排出され、捨てられる伐採木を薪を再利用し、商品として販売している。また、施設の従業員がサービスで行うキャンプファイヤー等に使用している		
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		沢田ベースにて、電力を極力使わず、発電のための環境負荷がからさない遊び方として、アウトドア活動を啓蒙している 特に、「星取体験」と銘付いた天体観測コンテンツは、光害を防止するための啓蒙を行う場として最善と考え、コンテンツ内で光害防止について周知している。 また、インバウンド観光客を誘致することによる観光公害（ゴミのポイ捨て・構築物等の損壊）の発生を防ぐための施策を実施する		
環境3				✓				
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)	【カーボンニュートラル①<省エネ>】			-			
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)	【カーボンニュートラル②<省エネ>】			○			
環境5		★ [KPI] Scope2のCO2排出量		✓		ロケーション基準Scope2排出量＝沢田ベース31,578kwh (2023.7-2024.8) × 令和4年度全国平均係数 0.000438 (t-CO2/kWh) = 13.8トン-CO2	10トン-CO2	
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている					
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		沢田ベースにてLED照明を導入している	・節電マニュアルの効果検討会を実施（年1回） ・節電マニュアルの効果検討会を実施（年1回） ・節電マニュアルの効果検討会を実施（年1回）	
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している	✓		米子事務所・沢田ベースともにマニュアルを作成・実施。電気や水や紙の無駄遣いを戒めている（空調の温度設定やコンセントの抜き差し、照明の間引き、プリンター出力をデータ出力に変える、紙の裏を使う等）	・節電マニュアルの効果検討会を実施（年1回）	
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入	【カーボンニュートラル③<創エネ>】			○			
環境6		★ [KPI] 全使用電力に占める再生電力の割合		✓		弊社の電力はすべて中国電力から購っており、2023中国電力・非化石証書あり（再生エ指定）の割合＝8%	20%	
環境6			再生設備を設置し、発電した電気や発生した熱を自家消費している（売電など他社へ供給している場合は環境9へ）	✓		沢田ベースの敷地内照明についてソーラーランタンを使用している。年間40.76kwhの節電となっている。 また、太陽光発電の設備導入を沢田ベースで検討中	・再生エ導入検討会を実施（毎年1回）し、電力供給について検証を絶えず行う体制の整備	
環境6		グリーン電力証書の活用など、再生エ由来の電力を調達している						
環境6		その他						
環境7	廃棄物の削減	※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）			-			
環境8	水資源の適正な管理	※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）			-			
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献	※ビジネスとしての活動は環境9に記載			○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		会社では始業前に事務所の清掃を行っているが、晴天の営業日において米子事務所前の道路（市道）清掃もしている	・2025年以降も、J-クレジット購入による地域の森林保全の推進を継続。購入トンを増加させていく	
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している					
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている					
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している	✓		J-クレジット購入による地域の森林保全の推進に協力している（2021～2024） 2021.10.8 3t 2023.11.21 5t 2024.1.18 10t		
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している	✓		NPO法人ととり希望化計画2が行う森林保全活動に、沢田ベースで飲料を提供するなどの協力活動を行った。 また、沢田ベースで実施している天体観測コンテンツ「星取体験」を通じて光害防止や自然環境保全を呼びかけている		
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している					
環境10			その他					
環境+	【項目名を記載】		※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			